



平成 17 年 2 月 9 日

各 位

## 平成 17 年 3 月期 第 3 四半期連結業績状況

上場会社名 **株式会社 WOWOW**

(東証マザーズ コード番号 4839)

(URL <http://www.wowow.co.jp/>)

本社所在地 東京都港区元赤坂一丁目 5 番 8 号

代表者 代表取締役社長 廣瀬 敏雄

問合せ先 取締役経理・情報システム担当

関川 修一

TEL (03) 5414-8191

## 1. 業 績

(1) 平成 17 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	平成 16 年 3 月期第 3 四半期 (前年同期)	平成 17 年 3 月期第 3 四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期 (通期)
	百万円	百万円	%	百万円
営業収益	45,845	47,374	3.3	61,610
営業利益	278	1,921	-	486
経常利益	890	1,586	-	272
当期純利益	1,586	1,304	-	1,072
総資産	43,129	43,182	0.1	41,798
株主資本	3,042	9,715	219.3	3,438

(2) 業務サービス別営業収益

	平成 16 年 3 月期第 3 四半期		平成 17 年 3 月期第 3 四半期		対前年増減率	前期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
有料放送収入	43,681	95.3	44,667	94.3	2.3	58,445	94.9
加入料収入	215	0.5	397	0.8	84.7	343	0.6
視聴料収入	43,466	94.8	44,270	93.5	1.8	58,102	94.3
広告放送収入	283	0.6	322	0.7	13.6	344	0.5
その他の収入	1,880	4.1	2,384	5.0	26.8	2,820	4.6
合計	45,845	100.0	47,374	100.0	3.3	61,610	100.0

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	平成 16 年 3 月期 第 3 四半期 (前年同期)	平成 17 年 3 月期 第 3 四半期 (当四半期)	前期(通期)
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,136	2,428	721
投資活動によるキャッシュ・フロー	117	110	207
財務活動によるキャッシュ・フロー	737	3,258	91
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	3,001	9,138	3,433

## 2. 業績等の概要（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

当四半期におけるわが国経済状況は、相次ぐ自然災害に見舞われる中、年度途中からの景気回復感は依然として継続していますが、実態的には大幅な改善は見られず、概ね横ばいで推移いたしました。

放送業界におきましては、2004年8月に開催されたアテネ五輪が契機となり、プラズマテレビや液晶テレビなどのいわゆる薄型テレビを中心としたBS、CS、地上デジタルの3波共用受信機需要が拡大いたしました。その勢いは年末商戦期においても好調に推移し、デジタル放送視聴世帯数が順調に増加、デジタル放送の市場が拡大いたしました。

このような状況下、当社グループの当四半期の加入促進は、デジタル契約獲得に重心を移した諸施策を行ってまいりました。現在、アナログWOWOWおよびデジタルWOWOWは、ともに東経110度に浮かぶ静止衛星を使用して放送を行っています。3波共用デジタル放送受信機器の普及拡大により、東経110度CSデジタル放送サービスの視聴可能数も加速度的に増加しています。当社グループはこの市場の拡がりに対応するためデジタルWOWOWと東経110度CSデジタル放送のシームレスなサービス「WOWOWデジタルプラス」をご提供し、加入者獲得施策の一つとして実施いたしました。デジタルWOWOWと東経110度CSデジタル放送をパッケージとして、単チャンネルごとの積算料金よりも低く設定し、お得にお楽しみいただけるマルチチャンネルサービス「WOWOWクオリティパック」の販売を開始いたしました。さらに、WOWOWに既加入のお客様が新たに「WOWOWデジタルプラス」をご利用される場合の加入料と基本料は無料とすることで、アナログ契約からデジタル契約への移行促進施策の一つとして位置付けております。また、「NICOSカード」との提携による「加入キャッシュバック・キャンペーン」、株ぴあとの提携カード発行など、他社との提携による様々な加入施策を実施してまいりました。

一方、当社も含めたBSデジタル事業者8社では、「BSデジタルスペシャル100」をテーマに、各分野の選りすぐりの約100番組を、年末から年始にかけて集中的にハイビジョンで放送し、年末商戦期におけるBSデジタル放送の共同普及促進キャンペーンとして実施いたしました。

その結果、当四半期の新規加入者数は255,369名（前年同期比4.2%増、内デジタル92,560名）、解約者数は248,049名（同4.5%増、内デジタル35,323名）となり、新規加入者数から解約者数を差し引きした正味加入者数は7,320名の増加（前年同期に比べ604名減）となりました。

また、BSアナログ契約からBSデジタル契約への移行者数は94,434名（前年同期比87.0%増）となり、当四半期末の累計正味加入者数は2,492,001名（前年同期比0.6%減、内デジタル556,636名）となりました。デジタル加入者数が前年同期に比べ176,196名増加し、全加入者数に占める割合が前年同期の15.2%から22.3%となり、着実にデジタル化が進展いたしました。

また、収支状況につきましては、当四半期における延べ累計加入者数の増加およびデジタル加入者の増加による視聴料収入の増加等により、当四半期における営業収益は473億74百万円と、前年同期に比べ15億29百万円（前年同期比3.3%増）の増収となりました。一方、営業費用は「UEFA EURO 2004™」等の番組費の増加以上に、販売促進費、広告宣伝費等の削減をはかったことにより454億52百万円となり、前年同期に比べ6億71百万円（同1.5%減）の減少となりました。その結果、営業利益は19億21百万円（前年同期に比べ22億円増）、持分法適用会社の投資損失の計上による1億58百万円などにより、経常利益は15億86百万円（同24億77百万円増）、当期純利益は法人税等の計上があり、13億4百万円（同28億91百万円増）となりました。

番組編成面では、2004年4月からWOWOWならではの独自性を打ち出す、WOWOWでしか観られない価値の創造を「Only W」のキーワードの下、様々な取り組みを実施してまいりました。この「Only W」の象徴でありますハイビジョンによるオリジナルドラマシリーズ「ドラマW」については、文化庁の芸術祭優秀賞を「センセイの鞆」に続き「4TEEN」でも受賞したほか、様々な賞を受賞し非常に高い評価を頂いておりますが、昨年12月、“ドラマ”“ライブ”“CM”の三つの要素を立体的に展開するという初めての展開を試みました。その作品である「宿命」は藤木直人を主演に迎え、東野圭吾のベストセラー小説を、映画「ホワイトアウト」を手がけた若松節郎監督が映像化したもので、藤木直人が歌うこのドラマの主題歌「シュクメイ」と銘打った一夜限りのスペシャルライブの模様を併せてオンエアいたしました。このイベントでは、WOWOWの加入者も招待し、ライブの前にドラマ「宿命」の試写もあわせて実施いたしました。加えて、11月下旬より、藤木直人出演のCMも展開しました。

その他、大久保嘉人選手の移籍により更に注目を集めている「04-05スペインサッカー リーガ・エスパニョーラ」については、大久保選手の移籍したチームである「マジョルカ」の全試合について放送することを決定しました。また、音楽・ステージ番組についても、積極的な自社制作に取り組みながら、可能な限り高画質・高音質による放送を行っております。

高画質・高音質のBSデジタル放送の特色を活かすために、ハイビジョン、5.1ch サラウンド・ステレオ放送の映画の充実を図り、特に12月は、映画の総本数338本の内、ハイビジョン183本、5.1ch サラウンド・ステレオ107本で、ハイビジョン放送の本数は今年度最多の充実となりました。

#### 財政状態

当四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末残高より57億5百万円増加し91億38百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

延べ累計加入者数の増加およびデジタル加入者の増加による視聴料収入の増収等により、税金等調整前純利益15億69百万円を計上し、番組放送権の償却に伴うたな卸資産の減少額30億55百万円、仕入債務の減少額21億89百万円等により24億28百万円増加いたしました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払い戻しによる収入10億61百万円、固定資産の取得による支出8億96百万円等により1億10百万円増加いたしました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

第三者割当増資に伴う株式の発行による収入52億3百万円、借入金の返済15億円、割賦代金の支払による支出4億39百万円等により、32億58百万円増加いたしました。

### 3. 当期の見通し(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

デジタル3波共用受信機の販売も好調に推移しており、今後、従来のブラウン管型のテレビからプラズマテレビや液晶テレビなどの薄型の高画質・高音質デジタルテレビへの世代交代が一層加速するものと思われれます。当社にとって、このようなデジタル化の波は、BSデジタル放送の受信環境の拡大となる追い風となっています。このような状況下で、今後の加入促進は、デジタル契約獲得に重点を置いたものに移行してまいります。「デジタルテレビの特色を最大限活かせるのは、WOWOWのハイビジョン、5.1chサラウンド・ステレオ放送の番組である」というセールスポイントを更に訴求しながら、さらなる番組内容の充実や高画質・高音質番組の増量とともに、デジタルテレビの販促と連動した加入促進活動や、他社との提携などによる諸施策を引き続き実施してまいります。

また、番組編成面では、1月から3月にかけて、WOWOWのエンターテインメント(映画、スポーツ、音楽など)を象徴する、世界的なビッグ・イベントが続々と登場する充実した内容となっています。

1月は、全豪オープンテニスをデジタル193chでの生中継約100時間を中心に合計約150時間にわたりお届けいたします。2月は音楽業界最大のアワードである「グラミー賞2005」を初めてハイビジョンと5.1chサラウンド・ステレオで独占生中継するほか、映画業界最大のイベント、「第77回アカデミー賞授賞式」についてもハイビジョンで独占生中継致します。

さらにハイビジョンによるオリジナルドラマシリーズ「ドラマW」は、2005年1月に岩井志麻子原作、原田真人監督、長谷川京子、木村佳乃、豊川悦司の出演で「自由恋愛」を、2月は原作トマス・H・クック、監督に「半落ち」の佐々部清、脚本を鄭義信、鈴木京香、吉岡秀隆、香川照之、鶴田真由、池内博之の出演による「心の砕ける音」、3月は京極夏彦原作、堤幸彦監督、渡部篤郎、小池栄子出演の「巷説百物語狐者異」と3ヶ月連続で放送いたします。

このように、高画質・高音質テレビの機能を十分に堪能できるデジタル放送ならではの番組群を、デジタル契約獲得に重点を置いた広告・宣伝など営業施策を組み合わせ、加入獲得を行ってまいります。

以上により、平成17年度3月期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)の期末累計正味加入者数は246万5千名を見込んでおり、連結の業績見通しは、営業収益634億円、経常利益23億円、当期純利益21億50百万円を予定しております。

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向などが含まれております。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間末 平成16年12月31日現在		前第3四半期 連結会計期間末 平成15年12月31日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成16年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2	9,138	4,072	4,491		
2. 売掛金		1,979	1,574	1,594		
3. 番組勘定		14,455	18,630	17,439		
4. 貯蔵品		386	494	399		
5. その他		449	533	414		
貸倒引当金		93	93	95		
流動資産合計		26,317	25,211	24,243	58.0	
60.9			58.5			
固定資産						
1. 有形固定資産	1,2					
(1) 放送衛星		1,835	2,420	2,274		
(2) 建物及び構築物		2,242	2,412	2,376		
(3) 機械及び装置		979	523	518		
(4) その他		167	140	197		
有形固定資産合計		5,224	5,497	5,366	12.8	
12.1			12.7			
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		5,011	5,011	5,011		
(2) ソフトウェア		832	1,070	913		
(3) その他		98	107	105		
無形固定資産合計		5,941	6,189	6,030	14.4	
13.8			14.4			
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		4,876	5,327	5,078		
(2) その他		825	903	1,091		
貸倒引当金		2	-	11		
投資その他の資産合計		5,699	6,231	6,157	14.8	
13.2			14.4			
固定資産合計		16,865	17,918	17,554	42.0	
39.1			41.5			
資産合計		43,182	43,129	41,798	100.0	
100.0			100.0			

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間末 平成16年12月31日現在		前第3四半期 連結会計期間末 平成15年12月31日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成16年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	9,894		13,018		12,084	
2. 短期借入金	2	-	1,000		1,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	2	1,000	1,000		1,000	
4. 未払費用		3,181	3,054		2,746	
5. 前受収益		10,765	12,169		12,243	
6. 賞与引当金		81	85		186	
7. その他		1,936	1,556		1,525	
流動負債合計		26,860	31,883	73.9	30,786	73.7
固定負債						
1. 長期借入金	2	4,000	5,000		4,500	
2. 長期未払金		1,314	1,943		1,789	
3. 退職給付引当金		699	667		693	
4. 役員退職慰労引当金		180	220		236	
5. その他		142	141		141	
固定負債合計		6,335	7,973	18.5	7,361	17.6
負債合計		33,196	39,857	92.4	38,147	91.3
(少数株主持分)						
少数株主持分		271	230	0.5	212	0.5
(資本の部)						
資本金		5,000	11,381	26.4	11,381	27.2
資本剰余金		2,738	10,956	25.4	10,956	26.2
利益剰余金		2,041	19,279	44.7	19,063	45.6
その他有価証券評価差額金		64	15	0.0	163	0.4
資本合計		9,715	3,042	7.1	3,438	8.2
負債、少数株主持分及び資本合計		43,182	43,129	100.0	41,798	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間		前第3四半期 連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	金額	自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	金額	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	金額
		百分比		百分比		百分比
営業収益	47,374	100.0	45,845	100.0	61,610	100.0
営業費用						
1. 事業費	28,254	59.6	27,422	59.8	37,057	60.1
2. 販売費及び一般管理費	17,198	36.3	18,701	40.8	24,066	39.1
営業費用合計	45,452	95.9	46,124	100.6	61,123	99.2
営業利益又は損失( )	1,921	4.1	278	0.6	486	0.8
営業外収益						
1. 受取利息	27		11		14	
2. その他	52		60		65	
営業外収益合計	79	0.2	72	0.2	79	0.1
営業外費用						
1. 支払利息	123		102		139	
2. 持分法による投資損失	158		322		494	
3. 支払手数料	22		93		96	
4. 為替差損	76		156		84	
5. その他	33		9		23	
営業外費用合計	415	0.9	684	1.5	838	1.3
経常利益又は損失( )	1,586	3.4	890	1.9	272	0.4
特別利益						
1. 投資有価証券売却益	15		166		166	
2. 関係会社清算分配金	-		38		38	
特別利益合計	15	0.0	204	0.4	204	0.3
特別損失						
1. 固定資産除却損	-		34		86	
2. 固定資産臨時償却費	-		-		31	
3. 投資有価証券評価損	10		680		680	
4. 関係会社本社移転費用	-		-		79	
5. リース解約損	21		-		-	
特別損失合計	32	0.1	714	1.6	878	1.4
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は純損失( )	1,569	3.3	1,400	3.1	946	1.5
法人税、住民税及び事業税	165	0.3	136	0.3	146	0.2
法人税等調整額	34	0.1	4	0.0	48	0.0
少数株主利益	64	0.1	45	0.1	28	0.0
四半期(当期)純利益又は 純損失( )	1,304	2.8	1,586	3.5	1,072	1.7



## (3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		前第3四半期 連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		10,956		10,956		10,956
資本剰余金増加高						
増資による新株の発行	2,601		-		-	
資本金減少差益	136	2,738	-	-	-	-
資本剰余金減少高						
資本準備金取崩額	10,956	10,956	-	-	-	-
資本剰余金四半期末(期末)残高		2,738		10,956		10,956
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		19,063		17,688		17,688
利益剰余金増加高						
資本金の減少	8,846		-		-	
資本準備金取崩額	10,956		-		-	
四半期(当期)純利益	1,304	21,108	-	-	-	-
利益剰余金減少高						
持分法適用除外による 利益剰余金減少高	-		-		298	
役員賞与	3		3		3	
四半期(当期)純損失	-	3	1,586	1,590	1,072	1,374
利益剰余金四半期末(期末)残高		2,041		19,279		19,063

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第 3 四半期連結会計期間	前第 3 四半期連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前四半期(当期) 純利益又は純損失( )	1,569	1,400	946
2. 減価償却費	1,188	1,360	1,843
3. 貸倒引当金の増加額又は減少額( )	11	7	21
4. 賞与引当金の増加額又は減少額( )	104	90	10
5. 退職給付引当金の増加額又は減少額( )	5	12	13
6. 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額( )	55	0	16
7. 受取利息及び受取配当金	30	11	14
8. 支払利息	123	102	139
9. 為替差損益	92	309	336
10. 持分法による投資損益	158	322	494
11. 関係会社清算分配金	-	38	38
12. 投資有価証券売却損益	15	166	166
13. 固定資産除却損	0	34	86
14. 固定資産臨時償却費	-	-	31
15. 投資有価証券評価損	10	680	680
16. 売上債権の増加額( )	1,862	1,417	1,363
17. たな卸資産の増加額( )又は減少額	3,055	6,627	5,341
18. 仕入債務の増加額又は減少額( )	2,189	5,819	4,884
19. 未払消費税等の増加額又は減少額( )	99	330	266
20. その他	543	312	738
小計	2,577	1,770	315
21. 利息及び配当金の受取額	30	11	14
22. 利息の支払額	70	45	92
23. 法人税等の支払額	108	332	327
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,428	2,136	721
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	3	4	4
2. 定期預金の払戻による収入	1,061	164	164
3. 有形固定資産の取得による支出	592	268	343
4. 無形固定資産の取得による支出	303	80	99
5. 投資有価証券の取得による支出	35	-	-
6. 投資有価証券の売却による収入	82	266	266
7. 関係会社清算による収入	-	38	38
8. 貸付による支出	130	-	230
9. 貸付金の回収による収入	30	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	110	117	207
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 割賦代金の支払による支出	439	439	586
2. 短期借入による収入	-	1,000	1,000
3. 短期借入金返済による支出	1,000	3,961	3,961
4. 長期借入による収入	-	6,000	6,000
5. 長期借入金返済による支出	500	1,855	2,355
6. 株式の発行による収入	5,203	-	-
7. 少数株主への配当金の支払額	5	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,258	737	91
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	158	171
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	5,705	1,440	1,008
現金及び現金同等物の期首残高	3,433	4,442	4,442
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	9,138	3,001	3,433

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当第3四半期連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	(株)ワウワウプログラミング、(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、(株)WOWOW マーケティングの3社であります。 なお、(株)WOWOW マーケティングは、平成16年6月に(株)ワウワウ・マーケティングから商号を変更しております。	(株)ワウワウプログラミング、(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、(株)ワウワウ・マーケティングの3社であります。	同左
(2) 非連結子会社	(株)ワウワウ・ミュージック・イン、(株)ケータイワウワウの2社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	(株)ワウワウ・ミュージック・イン、(株)ケータイワウワウの2社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。 なお、ワウワウクラブ・ドットコム(株)は当四半期連結会計期間中に清算いたしました。	(株)ワウワウ・ミュージック・イン、(株)ケータイワウワウの2社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。 なお、ワウワウクラブ・ドットコム(株)は当連結会計年度中に清算いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社	(株)CS-WOWOW、(株)放送衛星システムの2社であります。	(株)CS-WOWOW、(株)プラット・ワン、(株)放送衛星システムの3社であります。 なお、(株)CS-WOWOW は、平成15年6月に(株)シーエス・ワウワウから商号を変更しております。	(株)CS - WOWOW、(株)放送衛星システムの2社であります。なお、(株)CS-WOWOW は、平成15年6月に(株)シーエス・ワウワウから商号を変更しております。また、(株)プラット・ワンは、平成16年3月に当社グループ外の会社と合併したことにより、持分法適用会社から除外しております。
(2) 持分法非適用会社	上記1.(2)の非連結子会社2社及び(株)ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサットの2社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、四半期連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。	同左	上記1.(2)の非連結子会社2社及び(株)ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサットの2社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

	当第3四半期連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法			
たな卸資産	番組勘定 個別法に基づく原価法によっております。	同左	同左
有価証券	貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法			
有形固定資産	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10年 建物及び構築物 3~50年 機械及び装置 4~6年 その他 2~20年	同左	同左
無形固定資産	映画は定率法、その他は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 映画 2年 自社利用のソフトウェア 2~5年 その他 10~20年	同左	同左
(3) 繰延資産の処理方法	新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。	_____	_____

	当第3四半期連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
(4)重要な引当金の計上基準			
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えて支給見込額のうち当四半期連結会計期間の負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、前連結会計年度末に、管理職従業員と同様に一部従業員の賞与制度を廃止し、当四半期連結会計期間から年俸制を導入しております。このため、管理職従業員と同様に一部従業員に関する賞与引当金の計上は行っておりません。	従業員の賞与の支払いに備えて支給見込額のうち当四半期連結会計期間の負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、前連結会計年度末に、管理職従業員の賞与制度を廃止し、当四半期連結会計期間から年俸制を導入しております。このため、管理職従業員に関する賞与引当金の計上は行っておりません。	従業員の賞与の支払いに備えて支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、四半期末自己都合要支給額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく四半期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(6)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	当第3四半期連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
(7) 重要なヘッジ会計の方法			
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等） ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務	ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等及び金利スワップ取引等） ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金利息	同左
ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。	同左
ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左	同左
(8) その他四半期連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項			
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

	当第3四半期連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

## 追加情報

当第3四半期連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
(外形標準課税の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当四半期連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告 第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。	—	—

注記事項  
(四半期連結貸借対照表関係)

	当第3四半期連結会計期間末 平成16年12月31日現在	前第3四半期連結会計期間末 平成15年12月31日現在	前連結会計年度末 平成16年3月31日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額	百万円 10,760	百万円 9,886	百万円 10,020
2.担保資産	百万円	百万円	百万円
(1)担保に供している資産	建物 1,908 機械及び装置 858 工具器具備品 21	建物 2,067 機械及び装置 510 工具器具備品 29 定期預金 1,071	建物 2,021 機械及び装置 503 工具器具備品 26 定期預金 1,057
(2)上記に対応する債務額	百万円 1年以内返済予 1,000 定の長期借入金 4,000	百万円 短期借入金 1,000 1年以内返済予 1,000 定の長期借入金 5,000	百万円 短期借入金 1,000 1年以内返済予 1,000 定の長期借入金 4,500
3.保証債務	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社(株)放送衛星システム 3,399	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社(株)放送衛星システム 4,178	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社(株)放送衛星システム 3,980



## (四半期連結損益計算書関係)

	当第3四半期連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	百万円 広告宣伝費 3,116 代理店手数料 5,085 人件費 2,813 賞与引当金繰入額 47 退職給付費用 85 役員退職慰労引当金繰入額 40 貸倒引当金繰入額 32	百万円 販売促進費 1,882 広告宣伝費 3,620 代理店手数料 4,814 人件費 2,796 賞与引当金繰入額 51 退職給付費用 61 役員退職慰労引当金繰入額 48 貸倒引当金繰入額 99	百万円 販売促進費 2,220 広告宣伝費 3,979 代理店手数料 6,469 人件費 3,783 賞与引当金繰入額 77 退職給付費用 103 役員退職慰労引当金繰入額 55 貸倒引当金繰入額 124
2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	—————	百万円 建物及び構築物 11 機械及び装置 22 工具器具備品 0 計 34	百万円 建物及び構築物 54 機械及び装置 23 工具器具備品 8 計 86

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当第3四半期連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高と四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高(9,138百万円)と現金及び預金勘定は、一致しております。	百万円 現金及び預金勘定 4,072 担保に供している定期預金 1,071 現金及び現金同等物 3,001	百万円 現金及び預金勘定 4,491 担保に供している定期預金 1,057 現金及び現金同等物 3,433

(リース取引関係)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>四半期 末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,334</td> <td>5,023</td> <td>3,310</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>491</td> <td>401</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>524</td> <td>389</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,350</td> <td>5,814</td> <td>3,535</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	四半期 末残高 相当額	機械及び装置	8,334	5,023	3,310	有形固定資産 その他	491	401	89	ソフトウェア	524	389	135	合計	9,350	5,814	3,535	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>四半期 末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,949</td> <td>3,522</td> <td>4,426</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>932</td> <td>684</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>562</td> <td>337</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,444</td> <td>4,544</td> <td>4,899</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	四半期 末残高 相当額	機械及び装置	7,949	3,522	4,426	有形固定資産 その他	932	684	247	ソフトウェア	562	337	224	合計	9,444	4,544	4,899	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,949</td> <td>3,844</td> <td>4,104</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>895</td> <td>698</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>545</td> <td>349</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,390</td> <td>4,892</td> <td>4,498</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	機械及び装置	7,949	3,844	4,104	工具器具備品	895	698	197	ソフトウェア	545	349	196	合計	9,390	4,892	4,498
		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	四半期 末残高 相当額																																																											
	機械及び装置	8,334	5,023	3,310																																																											
	有形固定資産 その他	491	401	89																																																											
	ソフトウェア	524	389	135																																																											
	合計	9,350	5,814	3,535																																																											
		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	四半期 末残高 相当額																																																											
	機械及び装置	7,949	3,522	4,426																																																											
	有形固定資産 その他	932	684	247																																																											
ソフトウェア	562	337	224																																																												
合計	9,444	4,544	4,899																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																												
機械及び装置	7,949	3,844	4,104																																																												
工具器具備品	895	698	197																																																												
ソフトウェア	545	349	196																																																												
合計	9,390	4,892	4,498																																																												
(2)未経過リース料四半期末残高相当額	(2)未経過リース料四半期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,705</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,077</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,781</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,705	1年超	1,077	合計	3,781	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,617</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,579</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,197</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,617	1年超	3,579	合計	5,197	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,601</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,787</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,601	1年超	3,186	合計	4,787																																											
1年以内	2,705																																																														
1年超	1,077																																																														
合計	3,781																																																														
1年以内	1,617																																																														
1年超	3,579																																																														
合計	5,197																																																														
1年以内	1,601																																																														
1年超	3,186																																																														
合計	4,787																																																														
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,381</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,179</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,381	減価償却費相当額	1,179	支払利息相当額	154	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,404</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,201</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>202</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,404	減価償却費相当額	1,201	支払利息相当額	202	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,859</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,590</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>260</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,859	減価償却費相当額	1,590	支払利息相当額	260																																											
支払リース料	1,381																																																														
減価償却費相当額	1,179																																																														
支払利息相当額	154																																																														
支払リース料	1,404																																																														
減価償却費相当額	1,201																																																														
支払利息相当額	202																																																														
支払リース料	1,859																																																														
減価償却費相当額	1,590																																																														
支払利息相当額	260																																																														
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																													
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																													
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																													
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11	1年超	16	合計	28	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7	1年超	7	合計	14	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7	1年超	5	合計	12																																										
1年以内	11																																																														
1年超	16																																																														
合計	28																																																														
1年以内	7																																																														
1年超	7																																																														
合計	14																																																														
1年以内	7																																																														
1年超	5																																																														
合計	12																																																														

## (有価証券関係)

当四半期連結会計期間(平成16年12月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
株式	697	632	64
合計	697	632	64

## 2. 時価評価されていない有価証券 (単位:百万円)

内容	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	471
子会社株式及び関連会社株式	3,772
合計	4,243

前四半期連結会計期間(平成15年12月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
株式	67	51	15
合計	67	51	15

## 2. 時価評価されていない有価証券 (単位:百万円)

内容	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	471
子会社株式及び関連会社株式	4,804
合計	5,276

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	740	904	163
合計	740	904	163

## 2. 時価評価されていない有価証券 (単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	471
子会社株式及び関連会社株式	3,702
合計	4,174

## (デリバティブ取引関係)

当四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前四半期連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため、当四半期連結会計期間、前四半期連結会計期間及び前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 2. 所在地別セグメント情報

当四半期連結会計期間、前四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、本国(日本)以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

## 3. 海外売上高

当四半期連結会計期間、前四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

	当第3四半期連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1株当たり純資産額	67,361.67円	30,388.07円	34,303.07円
1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失( )	9,883.63円	15,848.50円	10,745.74円
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>四半期純利益 1,304百万円 普通株式に係る四半期純利益 1,304百万円 普通株式の期中平均株式数 132,034株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>四半期純損失 1,586百万円 普通株式に係る四半期純損失 1,586百万円 普通株式の期中平均株式数 100,122株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>当期純損失 1,072百万円 普通株主に帰属しない金額 (3百万円) (利益処分による役員賞与金) 普通株式に係る当期純損失 1,075百万円 普通株式の期中平均株式数 100,122株</p>

## (重要な後発事象)

当四半期連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

前四半期連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

## 1. 資本準備金取崩しによる欠損填補及び増減資の基本方針決定

提出会社は平成 16 年 5 月 21 日開催の取締役会決議に基づき、提出会社の財務体質の強化を目的として、資本準備金 10,956,500,000 円を取崩し、資本の欠損填補に充当することを平成 16 年 6 月 23 日開催の株主総会において決議いたしました。また、平成 16 年 5 月 21 日開催の取締役会において資本政策として資本の減少および第三者割当増資の基本方針を決議いたしました。

## 2. 第三者割当増資

提出会社は平成 16 年 5 月 21 日開催の取締役会において決議した基本方針に基づき、平成 16 年 5 月 28 日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当増資による新株式の発行を決議いたしました。

また、払込は払込期日である平成 16 年 6 月 15 日に完了いたしました。

(1)発行する株式の種類および数	普通株式	44,100 株
(2)発行価格	1 株につき	118,000 円
(3)発行価額の総額		5,203,800,000 円
(4)発行価額のうち資本へ組み入れる額	1 株につき	59,000 円
		2,601,900,000 円
(5)申込期間		平成 16 年 6 月 7 日から平成 16 年 6 月 14 日
(6)払込期日		平成 16 年 6 月 15 日
(7)配当起算日		平成 16 年 4 月 1 日

(8)割当先及び割当株数	株式会社東京放送	8,000 株
	日本テレビ放送網株式会社	8,000 株
	松下電器産業株式会社	8,000 株
	株式会社フジテレビジョン	7,600 株
	株式会社電通	4,000 株
	株式会社東芝	4,000 株
	株式会社日立製作所	4,000 株
	三菱商事株式会社	500 株
	合計	44,100 株

(9)増資の目的 株主資本の充実による財務体質強化

## 3. 資本の減少

提出会社は平成 16 年 5 月 21 日開催の取締役会における基本方針決議および平成 16 年 5 月 28 日開催の取締役会決議にもとづき、平成 16 年 6 月 23 日開催の株主総会にて資本の減少について次のとおり決議しました。

## (1) 減資の目的

欠損金の補填

## (2) 減少すべき資本の額

資本の額 11,381,100,000 円を 8,983,000,000 円減少して 2,398,100,000 円とします。

## (3) 資本減少の方法

発行株式数の変更を行わず、資本の額のみを減少する方法によります。

## (4) 資本減少の効力発生日

平成 16 年 7 月 28 日(予定)

(その他)

当四半期連結財務諸表のうち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続を実施しています。



平成 17 年 2 月 9 日

各 位

## 平成 17 年 3 月期 第 3 四半期業績状況

上場会社名 **株式会社 WOWOW**

(東証マザーズ コード番号 4839)

(URL <http://www.wowow.co.jp/>)

本社所在地 東京都港区元赤坂一丁目 5 番 8 号

代表者 代表取締役社長 廣瀬 敏雄

問合せ先 取締役経理・情報システム担当

関川 修一

T E L ( 0 3 ) 5 4 1 4 - 8 1 9 1

## 1. 業 績

(1) 平成 17 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	平成 16 年 3 月期第 3 四半期 (前年同期)	平成 17 年 3 月期第 3 四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期 (通期)
	百万円	百万円	%	百万円
営業収益	45,158	46,552	3.1	60,539
営業利益	669	1,424	-	27
経常利益	1,023	1,316	-	373
当期純利益	3,379	1,291	-	2,737
総資産	41,179	41,769	1.4	40,134
株主資本	1,876	8,965	377.7	2,698

(2) 業務サービス別営業収益

	平成 16 年 3 月期第 3 四半期		平成 17 年 3 月期第 3 四半期		対前年増減率	前期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
有料放送収入	43,824	97.1	44,755	96.1	2.1	58,624	96.8
加入料収入	292	0.7	451	0.9	54.1	441	0.7
視聴料収入	43,531	96.4	44,304	95.2	1.8	58,182	96.1
広告放送収入	283	0.6	322	0.7	13.6	344	0.6
その他の収入	1,050	2.3	1,474	3.2	40.4	1,570	2.6
合計	45,158	100.0	46,552	100.0	3.1	60,539	100.0

## 2. 業績等の概要（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

当四半期におけるわが国経済状況は、相次ぐ自然災害に見舞われる中、年度途中からの景気回復感は依然として継続していますが、実態的には大幅な改善は見られず、概ね横ばいで推移いたしました。

放送業界におきましては、2004年8月に開催されたアテネ五輪が契機となったプラズマテレビや液晶テレビなどのいわゆる薄型テレビを中心としたBS、CS、地上デジタルの3波共用受信機需要が拡大いたしました。その勢いは年末商戦期においても好調に推移し、デジタル放送視聴世帯数が順調に増加、デジタル放送の市場が拡大いたしました。

このような状況下、当社の当四半期の加入促進は、デジタル契約獲得に重心を移した諸施策を行ってまいりました。現在、アナログWOWOWおよびデジタルWOWOWは、ともに東経110度に浮かぶ静止衛星を使用して放送を行っています。3波共用デジタル放送受信機器の普及拡大により、東経110度CSデジタル放送サービスの視聴可能数も加速度的に増加しています。当社はこの市場の拡がりに対応するためデジタルWOWOWと東経110度CSデジタル放送のシームレスなサービス「WOWOWデジタルプラス」をご提供し、加入者獲得施策の一つとして実施いたしました。デジタルWOWOWと東経110度CSデジタル放送をパッケージとして、単チャンネルごとの積算料金よりも低く設定し、お得にお楽しみいただけるマルチチャンネルサービス「WOWOWクオリティパック」の販売を開始いたしました。さらに、WOWOWに既加入のお客様が新たに「WOWOWデジタルプラス」をご利用される場合の加入料と基本料は無料とすることで、アナログ契約からデジタル契約への移行促進施策の一つとして位置付けております。また、「NICOSカード」との提携による「加入キャッシュバック・キャンペーン」、(株)ぴあとの提携カード発行など、他社との提携による様々な加入施策を実施してまいりました。

一方、当社も含めたBSデジタル事業者8社では、「BSデジタルスペシャル100」をテーマに、各分野の選りすぐりの約100番組を、年末から年始にかけて集中的にハイビジョンで放送し、年末商戦期におけるBSデジタル放送の共同普及促進キャンペーンとして実施いたしました。

その結果、当四半期の新規加入者数は255,369名（前年同期比4.2%増、内デジタル92,560名）、解約者数は248,049名（同4.5%増、内デジタル35,323名）となり、新規加入者数から解約者数を差し引いた正味加入者数は7,320名の増加（前年同期に比べ604名減）となりました。

また、BSアナログ契約からBSデジタル契約への移行者数は94,434名（前年同期比87.0%増）となり、当四半期末の累計正味加入者数は2,492,001名（前年同期比0.6%減、内デジタル556,636名）となりました。デジタル加入者数が前年同期に比べ176,196名増加し、全加入者数に占める割合が前年同期の15.2%から22.3%となり、着実にデジタル化が進展いたしました。

また、収支状況につきましては、当四半期における延べ累計加入者数の増加およびデジタル加入者の増加による視聴料収入の増加等により、当四半期における営業収益は465億52百万円と、前年同期に比べ13億94百万円（前年同期比3.1%増）の増収となりました。一方、営業費用は「UEFA EURO 2004™」等の番組費の増加以上に、販売促進費、広告宣伝費等の削減をはかったことにより451億28百万円となり、前年同期に比べ7億円（同1.5%減）の減少となりました。その結果、営業利益は14億24百万円（前年同期に比べ20億94百万円増）、支払利息1億15百万円などにより、経常利益は13億16百万円（同23億40百万円増）、当期純利益は12億91百万円（同46億71百万円増）となりました。



番組編成面では、2004年4月からWOWOWならではの独自性を打ち出す、WOWOWでしか観られない価値の創造を「Only W」のキーワードの下、様々な取り組みを実施してまいりました。この「Only W」の象徴でありますハイビジョンによるオリジナルドラマシリーズ「ドラマW」については、文化庁の芸術祭優秀賞を「センセイの鞆」に続き「4TEEN」でも受賞したほか、様々な賞を受賞し非常に高い評価を頂いておりますが、昨年12月、“ドラマ”“ライブ”“CM”の三つの要素を立体的に展開するという初めての展開を試みました。その作品である「宿命」は藤木直人を主演に迎え、東野圭吾のベストセラー小説を、映画「ホワイトアウト」を手がけた若松節郎監督が映像化したもので、藤木直人が歌うこのドラマの主題歌「シュクメイ」と銘打った一夜限りのスペシャルライブの模様を併せてオンエアいたしました。このイベントでは、WOWOWの加入者も招待し、ライブの前にドラマ「宿命」の試写もあわせて実施いたしました。加えて、11月下旬より、藤木直人出演のCMも展開しました。

その他、大久保嘉人選手の移籍により更に注目を集めている「04-05スペインサッカー リーガ・エスパニョーラ」については、大久保選手の移籍したチームである「マジョルカ」の全試合について放送することを決定しました。また、音楽・ステージ番組についても、積極的な自社制作に組み込みながら、可能な限り高画質・高音質による放送を行っております。

高画質・高音質のBSデジタル放送の特色を活かすために、ハイビジョン、5.1ch サラウンド・ステレオ放送の映画の充実を図り、特に12月は、映画の総本数338本の内、ハイビジョン183本、5.1ch サラウンド・ステレオ107本で、ハイビジョン放送の本数は今年度最多の充実となりました。

### 3. 当期の見通し（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

デジタル3波共用受信機の販売も好調に推移しており、今後、従来のブラウン管型のテレビからPDP（プラズマテレビ）や液晶テレビなどの薄型のデジタルテレビへの世代交代が一層加速するものと思われます。当社にとって、このようなデジタル化の波は、BSデジタル放送の受信環境の拡大となる追い風となっています。このような状況下で、今後の加入促進は、デジタルに重点を置いたものに移行してまいります。「デジタルテレビの特色を最大限活かせるのは、WOWOWのハイビジョン、5.1ch サラウンド・ステレオの番組である」というセールスポイントを訴求しながら、さらなる番組内容の充実とともに、デジタルテレビの販促と連動した加入促進活動や、他社との提携などによる諸施策を引き続き実施してまいります。

また、番組編成面では、1月から3月にかけて、WOWOWのエンターテインメント（映画、スポーツ、音楽など）を象徴する、世界的なビッグ・イベントが続々と登場する充実した内容となっています。

1月は、全豪オープンテニスをデジタル193chでの生中継約100時間を中心に合計約150時間にわたりお届けいたします。2月は音楽業界最大のアワードである「グラミー賞2005」を初めてハイビジョンと5.1ch サラウンド・ステレオで独占生中継するほか、映画業界最大のイベント「第77回アカデミー賞授賞式」についてもハイビジョンで独占生中継致します。

さらにハイビジョンによるオリジナルドラマシリーズ「ドラマW」は、2005年1月に岩井志麻子原作、原田真人監督、長谷川京子、木村佳乃、豊川悦司の出演で「自由恋愛」を、2月は原作トマス・H・クック、監督に「半落ち」の佐々部清、脚本を鄭義信、鈴木京香、吉岡秀隆、香川照之、鶴田真由、池内博之の出演による「心の砕ける音」、3月は京極夏彦原作、堤幸彦監督、渡部篤郎、小池栄子出演の「巷説百物語」と3ヶ月連続で放送いたします。

このように、高画質・高音質テレビの機能を十分に堪能できるデジタル放送ならではの番組群を、デジタル契約獲得に重点を置いた広告・宣伝など営業施策を組み合わせ、加入獲得を行ってまいります。

以上により、平成 17 年度 3 月期(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)の期末累計正味加入者数は 246 万 5 千名を見込んでおり、業績見通しは、営業収益 623 億円、経常利益 19 億円、当期純利益 20 億円を予定しております。

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向などが含まれております。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期会計期間末 平成16年12月31日現在		前第3四半期会計期間末 平成15年12月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成16年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	7,968		2,034		2,685	
2. 売掛金	1,762		1,492		1,401	
3. 番組勘定	14,455		11,514		10,250	
4. 貯蔵品	386		485		399	
5. 前渡金	-		3,626		3,643	
6. その他	448		661		363	
貸倒引当金	93		98		93	
流動資産合計	24,928	59.7	19,717	47.9	18,650	46.5
固定資産						
1. 有形固定資産		1,2				
(1) 放送衛星	1,835		2,420		2,274	
(2) 建物	2,072		2,246		2,196	
(3) 構築物	31		36		35	
(4) 機械及び装置	979		523		518	
(5) その他	56		58		54	
有形固定資産合計	4,975	11.9	5,286	12.8	5,079	12.7
2. 無形固定資産						
(1) 借地権	5,011		5,011		5,011	
(2) ソフトウェア	813		1,031		904	
(3) その他	68		79		75	
無形固定資産合計	5,893	14.1	6,122	14.9	5,992	14.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,104		522		1,375	
(2) 関係会社株式	4,044		4,717		4,044	
(3) 長期貸付金	330		-		230	
(4) 長期前渡金	-		4,250		4,250	
(5) その他	509		563		526	
貸倒引当金	17		-		14	
投資その他の資産合計	5,971	14.3	10,054	24.4	10,412	25.9
固定資産合計	16,840	40.3	21,462	52.1	21,483	53.5
資産合計	41,769	100.0	41,179	100.0	40,134	100.0

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期会計期間末 平成16年12月31日現在		前第3四半期会計期間末 平成15年12月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成16年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	9,560		9,105		8,256	
2. 1年以内返済予定の長期借入金	1,000		1,000		1,000	
3. 未払費用	3,443		3,355		3,081	
4. 前受収益	10,765		12,147		12,243	
5. 賞与引当金	27		60		121	
6. その他	1,701		1,456		1,174	
流動負債合計	26,499	63.4	27,126	65.9	25,877	64.5
固定負債						
1. 長期借入金	4,000		5,000		4,500	
2. 長期未払金	1,314		1,943		1,789	
3. 退職給付引当金	690		661		683	
4. 役員退職慰労引当金	157		202		216	
5. 子会社投資損失引当金	-		4,228		4,228	
6. その他	142		141		141	
固定負債合計	6,304	15.1	12,176	29.5	11,558	28.8
負債合計	32,803	78.5	39,303	95.4	37,435	93.3
(資本の部)						
資本金	5,000	12.0	11,381	27.6	11,381	28.3
資本剰余金						
1. 資本準備金	2,601		10,956		10,956	
2. その他資本剰余金						
減資差益	136		-		-	
資本剰余金合計	2,738	6.6	10,956	26.6	10,956	27.3
利益剰余金						
四半期(当期)未処分利益 又は未処理損失( )	1,291		20,445		19,803	
利益剰余金合計	1,291	3.1	20,445	49.6	19,803	49.3
その他有価証券評価差額金	64	0.2	15	0.0	163	0.4
資本合計	8,965	21.5	1,876	4.6	2,698	6.7
負債及び資本合計	41,769	100.0	41,179	100.0	40,134	100.0

## (2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期会計期間		前第3四半期会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		自平成15年4月1日 至平成15年12月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	46,552	100.0	45,158	100.0	60,539	100.0
営業費用						
1. 事業費	28,191	60.5	27,050	59.9	36,540	60.4
2. 販売費及び一般管理費	16,936	36.4	18,777	41.6	23,972	39.6
営業費用合計	45,128	96.9	45,828	101.5	60,512	100.0
営業利益又は損失( )	1,424	3.1	669	1.5	27	0.0
営業外収益						
1. 受取利息	98		97		127	
2. その他	65		89		97	
営業外収益合計	164	0.3	187	0.4	225	0.4
営業外費用						
1. 支払利息	115		92		125	
2. 支払手数料	22		93		96	
3. 為替差損	99		345		380	
4. その他	34		9		24	
営業外費用合計	271	0.6	541	1.2	626	1.0
経常利益又は損失( )	1,316	2.8	1,023	2.3	373	0.6
特別利益	2	0.0	204	0.5	204	0.3
特別損失	3	0.0	2,551	5.7	2,557	4.2
税引前四半期(当期)純利益又は純損失( )	1,299	2.8	3,370	7.5	2,726	4.5
法人税、住民税及び事業税	8	0.0	9	0.0	11	0.0
四半期(当期)純利益又は純損失( )	1,291	2.8	3,379	7.5	2,737	4.5
前期繰越損失( )	8,846		17,065		17,065	
減資による繰越損失填補額	8,846		-		-	
四半期(当期)未処分利益又は未処理損失( )	1,291		20,445		19,803	

## 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当第3四半期会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日	前第3四半期会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法			
(1) たな卸資産	番組勘定 個別法に基づく原価法によっております。 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっております。	同左  同左	同左  同左
(2) 有価証券	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10年 建物 3~50年 構築物 10~25年 機械及び装置 4~6年 その他 2~20年	同左	同左
(2) 無形固定資産	映画は定率法、その他は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 映画 2年 自社利用のソフトウェア 5年 その他 20年	同左	同左

	当第3四半期会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	前第3四半期会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。		
4. 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当四半期の負担額を計上しております。	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当四半期の負担額を計上しております。	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
(3) 退職給付引当金	(追加情報) 前事業年度末に、管理職従業員と同様に一部従業員の賞与制度を廃止し、当四半期会計期間から年俸制を導入しております。このため、管理職従業員と同様に一部従業員に関する賞与引当金の計上は行っておりません。	(追加情報) 前事業年度末に、管理職従業員の賞与制度を廃止し、当四半期会計期間から年俸制を導入しております。このため、管理職従業員に関する賞与引当金の計上は行っておりません。	
(4) 役員退職慰労引当金	従業員の退職給付に備えて、四半期末自己都合要支給額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
(5) 子会社投資損失引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく四半期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
(5) 子会社投資損失引当金		財務内容の悪化している子会社に対して予想される支援その他の負担に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を計上しております。	同左
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	当第3四半期会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 12月 31日	前第3四半期会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 12月 31日	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日
7.ヘッジ会計の方法			
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等） ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務	ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等及び金利スワップ取引等） ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金利息	同左
ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。	同左
ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左	同左
8. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項			
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左



## 追加情報

当第3四半期会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日	前第3四半期会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>(外形標準課税の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当四半期会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告 第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>(子会社㈱ワウワウプログラミングの清算について) 当社は、平成16年11月17日開催の取締役会において、連結子会社である㈱ワウワウプログラミングの清算を決議し、同社は平成17年3月に清算手続を完了する予定であります。これにより、同社は当社で放送するハリウッドメジャー映画の放送権を購入し当社へ供給していましたが、平成16年11月末に当該事業を当社に移管いたしました。</p> <p>また、当社は、従来より、当社に対して予想される支援その他の負担に備えるため、同社の債務超過相当額を子会社投資損失引当金(42億28百万円)として計上していましたが、当四半期末において、当社に対する債権放棄による負担額が確定したため、当該引当金を全額充当する処理を行っております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

## 注記事項

## ( 四半期貸借対照表関係 )

	当第3四半期会計期間末 平成16年12月31日現在	前第3四半期会計期間末 平成15年12月31日現在	前事業年度末 平成16年3月31日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額	百万円 10,457	百万円 9,636	百万円 9,768
2.担保資産	百万円	百万円	百万円
(1)担保に供している資産	建物 1,908 機械及び装置 858 工具器具備品 21	建物 2,067 機械及び装置 510 工具器具備品 29	建物 2,021 機械及び装置 503 工具器具備品 26
(2)上記に対応する債務額	百万円 1年以内返済予定の長期借入金 1,000 長期借入金 4,000	百万円 1年以内返済予定の長期借入金 1,000 長期借入金 5,000	百万円 1年以内返済予定の長期借入金 1,000 長期借入金 4,500
3.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————
4.保証債務	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社 (株)放送衛星システム 3,399	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社 (株)放送衛星システム 4,178	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社 (株)放送衛星システム 3,980

## (四半期損益計算書関係)

	当第3四半期会計期間		前第3四半期会計期間		前事業年度	
	自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		自平成15年4月1日 至平成15年12月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
1. 減価償却実施額		百万円		百万円		百万円
	有形固定資産	689	有形固定資産	746	有形固定資産	976
	無形固定資産	379	無形固定資産	396	無形固定資産	527
2. 特別利益の内訳		百万円		百万円		百万円
	投資有価証券売却益	15	投資有価証券売却益	166	投資有価証券売却益	166
			関係会社清算分配金	38	関係会社清算分配金	38
3. 特別損失の内訳		百万円		百万円		百万円
	投資有価証券評価損	10	建物除却損	11	建物除却損	11
	リース解約損	21	機械及び装置除却損	22	機械及び装置除却損	23
			工具器具備品除却損	0	工具器具備品除却損	4
			投資有価証券評価損	680	投資有価証券評価損	680
			関係会社株式評価損	1,836	関係会社株式評価損	1,836

## (リース取引関係)

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	前第3四半期会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
	四半期末残高相当額	四半期末残高相当額	期末残高相当額
	機械及び装置	機械及び装置	機械及び装置
	有形固定資産	有形固定資産	工具器具備品
	その他	その他	その他
	ソフトウェア	ソフトウェア	ソフトウェア
	合計	合計	合計
	(2)未経過リース料四半期末残高相当額	(2)未経過リース料四半期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内	1年以内	
1年超	1年超	1年超	
合計	合計	合計	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	支払リース料	支払リース料	
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額	
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額	
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左	
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左	
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年以内	1年以内	1年以内	
1年超	1年超	1年超	
合計	合計	合計	

（有価証券関係）

当第3四半期会計期間、前第3四半期会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式に時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

（重要な後発事象）

当四半期会計期間（自平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）

該当事項はありません。

前四半期会計期間（自平成15年4月1日 至 平成15年12月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

「四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

（その他）

当四半期財務諸表のうち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続を実施しています。